

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

パイプ

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日

(第128期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月29日提出

会社名 日本パイプ製造株式会社

英訳名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 津 田 信

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野三丁目23番1号 電話番号 市川(0473)22-3321(代表)

連絡者 業務部長 鈴、木 久 夫

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園二丁目3番4号 電話番号 東京(03)432-8281(代表)

連絡者 取締役管理部長 岩 崎 隆 年

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園二丁目3番4号

(注) 東京事務所は証券取引法の規定にある備え置き場所ではないが、株主の便宜の為、有価証券
報告書の写しを備えるものである。

(本書面の枚数 表紙とも43枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
(1)	所 有 者 別 状 況	1
(2)	所 有 数 別 状 況	1
(3)	大 株 主	2
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 状 況	3
(1)	役 員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
(2)	会 社 と 役 員 と の 間 の 重 要 な 取 引	4
8.	従 業 員 の 状 況	5
第 2	事 業 の 概 況	6
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
(1)	会 社 の 目 的	6
(2)	事 業 の 内 容	6
(3)	事 業 内 容 の 変 更 等	7
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第 3	営 業 の 状 況	8
1.	概 況	8
2.	生 産 能 力	8
3.	生 産 実 績	8
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5.	販 売 実 績	11
第 4	設 備 の 状 況	12
1.	設 備	12
(1)	事 業 所 別 資 本 投 下 額 及 び 従 業 員 数	12
(2)	工 場 主 要 生 産 設 備	13
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	14
第 5	経 理 の 状 況	15
	監 査 報 告 書	
1.	財 務 諸 表	17
(1)	貸 借 対 照 表	17
(2)	損 益 計 算 書	20
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書、損 失 金 処 理 計 算 書	23
(4)	附 属 明 細 表	28
2.	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	33
(1)	流 動 資 産	33
(2)	流 動 負 債	36
3.	資 金 繰 状 況	39
(1)	資 金 繰 実 績	39
(2)	今 後 の 資 金 計 画	39
4.	そ の 他	39
第 6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	40
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	40
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	40
(1)	連 結 子 会 社	40
(2)	非 連 結 子 会 社	40
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	40
第 7	株 式 事 務 の 概 要	41

パイプ

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年9月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年10月1日	115,000 ^{千円}	1,265,000 ^{千円}	株主割当(無償1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 ^株	25,300,000 ^株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	25,300,000 ^株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計	
株 主 数	0 ^人	9	5	51	4 (4)	3,225	3,294	
所有株式数	0 ^{単位}	2,041	29	13,346	10 (10)	9,415	24,841	459,000 ^株
割合	0%	8.22	0.12	53.72	0.04	37.90	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	1 ^人	0	13	4	190	411	2,675	3,294	
割合	0.03%	0	0.39	0.12	5.77	12.48	81.21	100.00	
所有株式数	11,853 ^{単位}	0	3,256	230	2,567	2,338	4,597	24,841	459,000 ^株
割合	47.72%	0	13.11	0.93	10.33	9.41	18.50	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	11,854 ^{千株}	46.85%
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	453	1.79
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	446	1.76
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町4丁目31番地	422	1.67
株式会社千葉銀行	千葉市千葉港1番2号	396	1.57
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	220	0.87
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	212	0.84
中山 忠 章		200	0.79
東洋不動産株式会社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	200	0.79
日本パイプ従業員持株会	東京都港区芝公園2丁目3番4号	189	0.74
計		14,592	57.67

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第126期	第127期	回 次	第128期
決 算 年 月	昭和57年3月31日	昭和58年3月31日	決 算 年 月	昭和59年3月31日
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 ()	4.00 ()	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円 ()
1株当たり当期純損益	円		1株当たり当期純損益	△ 22.05 円
1株当たり当期損益	0.72 円	△ 6.11	1株当たり純資産額	148.90 円
1株当たり純資産額	186.65 円	174.95	配 当 性 向	%
配 当 性 向	69.59 %	—		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高、最低株価	回 次	第126期		第127期		第128期	
	決 算 年 月	昭和57年3月31日		昭和58年3月31日		昭和59年3月31日	
	最 高	189 円		175		170	
	最 低	157 円		130		140	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高・ 最低株価及び株式売買高	月 別	昭和58年 10月	11月	12月	昭和59年 1月	2月	3月
	最 高	151 円	150	146	170	165	153
	最 低	145 円	142	141	146	151	146
	売 買 高	55 ^{千株}	102	64	307	200	122

(注) 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

パイプ

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	津 田 信 二 (大正9年2月14日生)	昭和48年11月 住友金属工業株式会社取締役和歌山製鉄所長 " 51年 6月 同社常務取締役就任 " 55年 6月 同社専務取締役就任 " 56年 6月 当社取締役社長就任(現)	千株 50
常務取締役 (尼崎製造所) 所 長	奥 村 弘 (大正13年8月17日生)	昭和39年 4月 住友金属工業株式会社和歌山製鉄所第二製管工場長 " 45年 9月 同社I E室次長 " 49年 7月 当社市川製造所副所長 " 51年 6月 取締役就任 " 51年 6月 尼崎製造所副所長 " 52年 7月 " 所長(現) " 54年 6月 常務取締役就任(現)	10
常務取締役 (東京営業部長)	洞ヶ瀬 尚 文 (昭和2年7月23日生)	昭和24年 5月 当社入社 " 44年11月 第二営業部長 " 51年 6月 取締役就任 " 56年 6月 常務取締役就任(現) " 58年 7月 東京営業部長(現)	10
常務取締役 (大阪営業部長)	上 野 喜 章 (大正14年9月22日生)	昭和24年 4月 当社入社 " 44年11月 大阪営業部長(現) " 53年 6月 取締役就任 " 58年 6月 常務取締役就任(現)	10
取 締 役 (市川製造所) 所 長	伊 東 廣 一 (昭和3年3月7日生)	昭和51年 4月 住友金属工業株式会社鹿島製鉄所建設本部工事部長 " 52年 4月 同社同所技術調査役 " 53年 6月 当社技術調査役 " 53年 6月 取締役就任(現) " 53年 6月 市川製造所副所長 " 56年 6月 " 所長(現) " 58年 6月 日パイ付属品株式会社取締役社長(現)	10
取 締 役 (技術部長)	種 部 茂 (昭和4年1月1日生)	昭和23年 7月 当社入社 " 45年 7月 市川製造所製造部長 " 52年 7月 " 副所長兼製造部長 " 53年 6月 取締役就任(現) " 53年 6月 技術部長 " 55年 7月 支配人 " 58年 7月 技術部長(現)	11
取 締 役 (総務部長)	保 阪 敏 彦 (昭和4年3月14日生)	昭和27年 6月 当社入社 " 48年 7月 尼崎製造所業務部長 " 50年 6月 市川製造所業務部長 " 52年10月 人事部長兼総務部長 " 53年 6月 取締役就任(現) " 58年 7月 総務部長(現)	15

パイプ

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (管理部長)	岩 崎 隆 年 (昭和4年3月20日生)	昭和48年 6月 住友金属工業株式会社査業部次長 " 52年 4月 同社鋼管製造所業務部長 " 53年10月 同社和歌山製鉄所経理部長 " 57年10月 同社鋼管製造所副所長 " 58年 6月 当社取締役就任(現) " 58年 7月 管理部長(現)	10
監査役	廣 木 豊 (大正14年11月5日生)	昭和23年 5月 当社入社 " 42年12月 尼崎製造所製造部長 " 47年 6月 生産部長 " 51年 6月 取締役就任 " 51年 6月 市川製造所副所長 " 52年 7月 " 所長 " 54年 6月 常務取締役就任 " 58年 6月 監査役(常勤)就任(現)	10
監査役	植 竹 春 雄 (大正11年3月2日生)	昭和15年 8月 当社入社 " 42年12月 経理部長 " 46年11月 取締役就任 " 53年 6月 常務取締役就任 " 55年 6月 専務取締役就任 " 59年 6月 監査役(非常勤)就任(現)	11
監査役	藤 井 光 男 (昭和5年7月31日生)	昭和24年 4月 住友金属工業株式会社入社 " 45年11月 鹿島選鉱株式会社総務部総務課長 " 50年 4月 同社総務部次長 " 58年 4月 住友金属工業株式会社関連事業部主任部員(現) " 59年 6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	2
計	11名		149

(2) 会社と役員との間の重要な取引

役名及び職名	氏 名	兼 務 先 で の 役 職 名	取 引 内 容
取締役	伊 東 廣 一	日パイ付属品株式会社取締役社長	電線管用付属品の仕入 (84.9百万円)

パイプ

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	470人	40才 3ヵ月	16年 11ヵ月	262,717円
女	25人	27才 7ヵ月	5年 9ヵ月	148,988円
計又は平均	495人	39才 7ヵ月	16年 4ヵ月	256,973円

(注) 1. 嘱託10人、準社員10人及び出向者48人を含まない。

2. 平均給与月額は昭和59年3月における支払実績(税込)によりっており、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和59年3月31日現在454名で加盟上部団体はなく、その活動方針は穏健である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電線管、同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
2. 溶接鋼管、継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
3. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
4. 前記の各号に付帯する業務

(注) 3の業務については現在営んでいない。

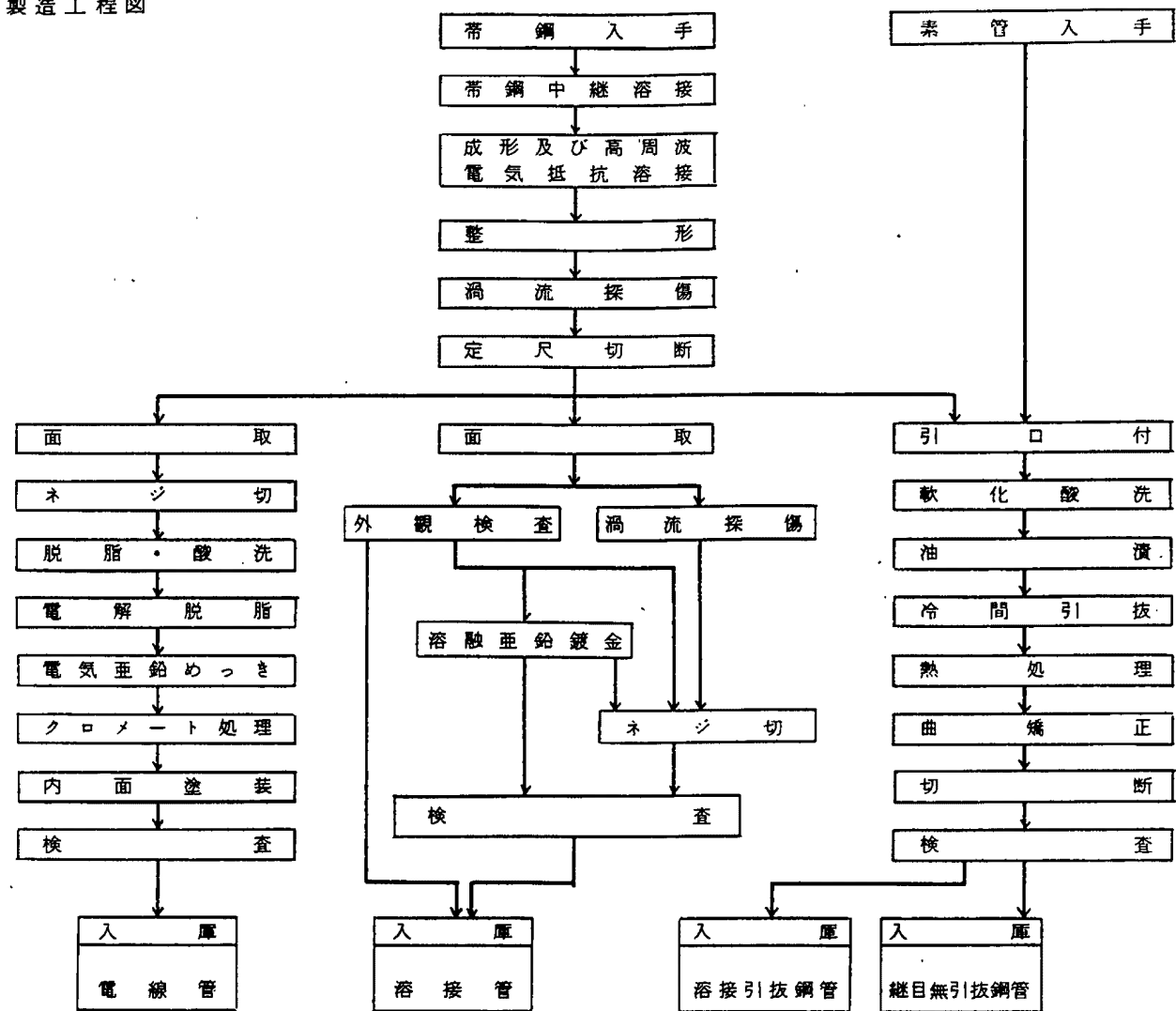
(2) 事業の内容

- (a) 当社は次の各製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	第 1 2 8 期 販売額比率 %
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済であり、両工場ともJ I S 表示許可工場である。 帯鋼を管状に成形して継目を電気溶接し、管の外面に電気亜鉛めっきを施し、管の内面には特殊な防錆塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管、ねじ無電線管、米国規格電線管、英国規格電線管	1 7. 4
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（黒管及び白管）並びに一般及び機械構造用炭素鋼鋼管及び一般構造用角形鋼管はJ I S 表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成形して継目を電気溶接して管を製造する。 配管用鋼管、機械構造用鋼管、一般構造用鋼管、角形鋼管、米国及び英国規格鋼管、ラジエーター用鋼管、パイプハウス用鋼管、その他一般管	7 0. 9
引 抜 管	当社の溶接管を引抜加工した溶接引抜鋼管と引抜用継目無原管を他社より購入し、これを引抜加工した継目無鋼管を製造している。 継目無一般引抜鋼管、自転車用鋼管、自動車用鋼管、オートバイ用鋼管、その他各種異型管	7. 5
電線管用付属品 そ の 他	電線管用付属品は電気用品取締法による型式認可済であり、内16品種はJ I S 表示許可済である。鋼板、鋳鉄及び可鍛鋳鉄等を以って製造し、電気配管工事に際し、管と管との接続その他に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種付属品、パイプハンガ、ワイヤリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4. 2

パイプ

(b) 製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記すべき事業内容の変更等はない。

2. 経営上の重要な契約

昭和59年3月8日に住友信託銀行株式会社と土地の有効利用をはかるため、不動産信託方式を採用する旨の覚書を取り交し、昭和59年6月25日に正式契約を締結した。その主な内容は次のとおりである。

- (1) 委託者 当社
受託者 住友信託銀行株式会社
- (2) 信託土地の表示 東京都港区西新橋3丁目4番29号 地積933.45㎡(公簿)
- (3) 信託の目的 信託土地の上に信託財産として事務所ビルを建築し、これらの土地、建物を管理、運用する。
- (4) 資金の調達 建物建築費等信託の目的達成に必要な資金は、受託者が調達する。
- (5) 信託報酬 信託不動産の賃貸料に対する一定割合
- (6) 信託期間 昭和59年6月25日より昭和70年9月30日まで。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は前半は前年に引き続ききわめて低調裡にありましたが、後半頃から米国の景気回復をもとに輸出の好転、また長らく停滞しておりました国内の個人消費及び設備投資も除々にはあるが回復の兆しを示し、多少の明かるさを見せてはいるものの、素材型産業にとっては厳しい経済環境の内に推移致しました。

当パイプ業界におきましても、財政難による公共投資の抑制、加えて輸入鋼材の増加等需給関係の不均衡に大きく左右され、数量の減少・売価の低迷等これまでにない非常に苦しい事態に追い込まれた。

このような状況の中で、当社は全社をあげてコスト合理化に取り組み、原価削減、効率化、能率化等種々の経営改善努力を実施致しましたが、電線管については建築関連が依然として不振をきわめ、溶接管については機械構造用鋼管を中心とした自動車業界向けは比較的堅調ではあったものの配管用鋼管、一般構造用鋼管は、期の後半に入りかなりの回復を示したが、総じて軟調に終始致しました。

この結果、売上数量では前年横這いの228千トン、売上金額では1%増の271億8百万円となり、営業損益では5億3百万円の損失を計上せざるを得なかった。

2. 生 産 能 力

当期末における生産能力(月産)は次の通りである。

(単位 トン)

区 分	第127期(昭和58年3月31日現在)	第128期(昭和59年3月31日現在)
電線管・溶接管	30,000	30,000
引 抜 管	1,400	1,400
合 計	31,400	31,400

(注) 生産能力は、1日稼働時間を14時間、月平均稼働日数を25日で算定している。

3. 生 産 実 績

(a) 製品別生産実績

(単位 トン)

品 名	第 127 期		第 128 期	
	自昭和57年4月 1日 至昭和58年3月31日	月 平 均	自昭和58年4月 1日 至昭和59年3月31日	月 平 均
電 線 管	39,808	3,317	33,965	2,830
溶 接 管	161,813	13,485	169,947	14,162
引 抜 管	11,272	939	11,313	943
受託加工品他	14,694	1,225	10,630	886
合 計	227,587	18,966	225,855	18,821

(注) 鍍金加工等については、その一部を外注に依存している。

パイプ

(b) 生産能力と生産実績の比較

(単位 トン)

区 分	生産能力及び 生産実績	第127期(1ヵ月)		第128期(1ヵ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電線管・溶接管	生産能力	30,000	%	30,000	%
	生産実績	18,027	60	17,878	60
引 抜 管	生産能力	1,400		1,400	
	生産実績	939	67	943	67
合 計	生産能力	31,400		31,400	
	生産実績	18,966	60	18,821	60

(注) 稼働率は生産実績/生産能力の比である。

(c) 主要原材料の入手消費及び期末在庫一覧表

(単位 トン)

品名	第 1 2 7 期 (自昭和 5 7 年 4 月 1 日 至昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)				第 1 2 8 期 (自昭和 5 8 年 4 月 1 日 至昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	
帯 鋼	1 1,5 0 8	2 1 3,9 2 7	2 1 5,1 8 8	1 0,2 4 7	2 1 9,9 0 5	2 1 9,0 5 5	1 1,0 9 7	

(d) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
帯 鋼	ト ン	89,540	93,120

(注) 期中平均単価である。

パイプ

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注高及び受注残高

(単位 重量 トン
金額 千円)

品 名		第 127 期		第 128 期	
		自昭和57年4月 1日 至昭和58年3月31日		自昭和58年4月 1日 至昭和59年3月31日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 線 管	重 量	39,571	2,834	34,613	2,429
	金 額	5,349,671	368,864	4,671,645	318,720
溶 接 管	重 量	161,025	3,677	168,081	3,541
	金 額	18,308,242	470,319	19,212,907	463,530
引 抜 管	重 量	10,796	647	10,966	656
	金 額	1,977,147	123,989	2,027,854	122,228
電線管用付属品	重 量	1,672		1,886	
	金 額	841,936		911,856	
受託加工品他	重 量	13,644		13,040	1,200
	金 額	246,620		244,909	19,200
合 計	重 量	226,708	7,158	228,586	7,826
	金 額	26,723,616	963,172	27,069,171	923,678

(注) 1. 金額は受注価格による。

2. 総受注高に対する輸出受注高の割合は第127期2.6%、第128期2.7%であり、その主なものは溶接管である。

(b) 生産計画

今後6ヵ月間(自昭和59年4月至昭和59年9月)の四半期別生産計画は下記の通りである。

(単位 トン)

品 名	自昭和59年4月 1日 至昭和59年6月30日	自昭和59年7月 1日 至昭和59年9月30日	計
電 線 管	9,267	8,667	17,934
溶 接 管	44,694	35,759	80,453
引 抜 管	3,117	2,965	6,082
受託加工品他	2,700	3,000	5,700
合 計	59,778	50,391	110,169

パイプ

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

主として大手商社及び当社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行っている。

(b) 製品別販売実績

(単位 重量 トン
金額 千円)

品 名	第 1 2 7 期				第 1 2 8 期			
	自昭和57年4月 1日 至昭和58年3月31日		月 平 均		自昭和58年4月 1日 至昭和59年3月31日		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	39,415	53,293,387	3,285	444,115	35,018	47,217,89	2,918	393,482
溶 接 管	161,186	18,328,773	13,432	1,527,398	168,217	19,219,696	14,018	1,601,641
引 抜 管	10,989	20,170,40	916	168,087	10,957	20,296,15	913	169,135
電線管用付属品	1,672	841,936	139	70,161	1,886	911,856	157	75,988
受託加工品他	14,614	261,946	1,218	21,829	11,840	225,709	987	18,809
合 計	227,876	26,779,082	18,990	2,231,590	227,918	27,108,665	18,993	2,259,055

(注) 総販売実績に対する輸出の割合は第127期3.2%、第128期2.8%である。又、その主なものは溶接管であり、主要輸出国は米国及び東南アジアである。

(c) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
電 線 管	ト ン	135,210	134,840
溶 接 管	ト ン	113,710	114,260
引 抜 管	ト ン	183,550	185,230

(注) 期中平均単価である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別資本投下額及び従業員数

(単位 千円)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び装	車及び運搬具	工具器具及び備品	計	配置人員
生産設備	市川製造所	49,627 m ² 28,044	30,273 m ² 493,089	33,240	1,083,518	108	49,788	1,687,787	人 203
	尼崎製造所	53,748 m ² 18,493	39,924 m ² 508,625	52,591	948,911	550	68,069	1,597,239	223
	計	103,375 m ² 46,537	70,197 m ² 1,001,714	85,831	2,032,429	658	117,857	3,285,026	426
その他の設備	本社事務所		(778 m ²) 778 m ² 298			1,080	660	2,038	46
	大阪営業部		(246 m ²) 246 m ²				299	299	18
	名古屋出張所 福岡出張所		(73 m ²) 73 m ²				82	82	5
	関係会社への 貸与資産		2,506 m ² 353,327	77,158	89,349	943	896	203,673	
	その他の貸与資産				64,581		85	64,666	
	福利施設 その他	(2,891 m ²) 28,030 m ² 167,544	11,963 m ² 362,776	1,940	745		451	533,456	
	計	(2,891 m ²) 28,030 m ² 167,544	(1,097 m ²) 13,060 m ² 398,401	79,098	154,675	2,023	2,473	804,214	69
合 計		(2,891 m ²) 131,405 m ² 214,081	(1,097 m ²) 83,257 m ² 1,400,115	164,929	2,187,104	2,681	120,330	4,089,240	495

- (注) 1. 金額は建設仮勘定を除く帳簿価額である。
2. ()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

パイプ

(2) 工場主要生産設備

工場名	設 備	数 量	能 力
市川製造所	電 縫 造 管 機	1 台	最 大 径 9 4 mm
	同 上	1 台	最 大 径 6 0. 5 mm
	同 上	1 台	最 大 径 5 4 mm
	同 上	1 台	最 大 径 4 1. 3 mm
	同 上	1 台	最 大 径 4 2. 7 mm
	同 上	1 台	最 大 径 2 5. 4 mm
	連 続 鍍 金 設 備	1 式	4. 7 T/H × 1 式
	伸 管 機	6 台	0. 4 T/H × 2 台、0. 6 T/H × 1 台、0. 7 T/H × 1 台、1. 0 T/H × 2 台
	光 輝 焼 鈍 炉	1 基	2 T/H × 1 基
	焼 鈍 炉	2 基	1. 4 T/H × 2 基
	特 高 受 変 電 設 備	1 式	
尼崎製造所	電 縫 造 管 機	1 台	最 大 径 1 2 5 mm
	同 上	1 台	最 大 径 7 6. 2 mm
	同 上	2 台	最 大 径 5 0. 8 mm
	同 上	1 台	最 大 径 3 1. 8 mm
	同 上	2 台	最 大 径 6 3. 5 mm
	同 上	1 台	最 大 径 4 2. 7 mm
	同 上	1 台	最 大 径 2 5. 4 mm
	連 続 鍍 金 設 備	1 式	4. 7 T/H × 1 式
	鍍 金 炉	3 基	0. 7 3 T/H × 3 基
	伸 管 機	3 台	1. 8 T/H × 3 台
	焼 鈍 炉	2 基	1. 4 T/H × 2 基
	油 圧 ベ ン ダ ー	5 台	4 5 T/H × 5 台
	特 高 受 変 電 設 備	1 式	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年3月末日現在において計画中の設備の新設、拡充等の概要は次の通りである。

(単位 千円)

工場名	設備の内容	予算額	既支出額	着工年月	完成予定年 月	完成後における増加能力
市川製造所	鋼管製造設備	99,072	29,072	昭和59.4	昭和60.3	造管機の改造他
	引抜管製造設備	35,000		昭和59.9	昭和60.3	伸管機の改造他
	電線管設備	57,489	42,489	昭和58.11	昭和59.4	電気鍍金設備の新設
	その他	85,285	285	昭和59.6	昭和60.3	省人設備他
	計	794,247	454,247			
尼崎製造所	鋼管製造設備	100,274	274	昭和59.4	昭和60.3	造管機の改造他
	引抜管製造設備	50,000		昭和59.9	昭和60.3	省人設備他
	その他	11,326	1,326	昭和59.9	昭和60.3	省人設備他
	計	161,600	1,600			
合計		955,847	455,847			

(注) 上記設備計画の予算額から既支出額を差引いた今後の所要額500,000千円は、自己資金300,000千円、借入金200,000千円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

パイプ

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

また、本報告書の金額の表示は第127期では千円未満を四捨五入して記載しておりますが、第128期では千円未満を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第128期事業年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 津 田 信 二 殿

作 成 年 月 日 昭和 59 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

鍋 島



代表社員
関与社員

公認会計士

有 働 博 明



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの第 128 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針 2 に記載する棚卸資産の評価基準及び評価方法に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503 - 7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 1 2 7 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			第 1 2 8 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,249,513			3,558,382	
2. 受 取 手 形		1,811,941			2,429,714	
3. 売 掛 金		2,081,376			2,294,425	
4. 関係会社に対する 受取手形及び売掛金		214,178			156,466	
5. 有 価 証 券※ 1		376,312			357,442	
6. 自 己 株 式		114			145	
7. 製 品		1,405,566			1,488,288	
8. 積 送 品		292,886			189,236	
9. 作 業 屑		2,700			2,075	
10. 原 材 料		1,008,217			1,156,886	
11. 仕 掛 品		589,327			603,199	
12. 貯 蔵 品		136,014			155,198	
13. 前 払 費 用		104,891			98,678	
14. 関係会社短期貸付金		308,075			283,955	
15. 未 収 入 金		118,697			121,201	
16. そ の 他		79,317			67,895	
貸 倒 引 当 金		△ 109,000			△ 108,000	
流 動 資 産 合 計		11,670,124	71.0		12,855,193	72.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 1						
1. 建 物	2,973,599			3,009,565		
減価償却累計額	1,527,564	1,446,035		1,609,450	1,400,115	
2. 構 築 物	324,919			414,000		
減価償却累計額	235,178	89,741		249,072	164,928	
3. 機 械 及 び 装 置	7,757,955			7,842,608		
減価償却累計額	5,381,461	2,376,494		5,655,504	2,187,104	
4. 車両及び運搬具	19,278			19,777		
減価償却累計額	15,808	3,470		17,096	2,681	
5. 工具器具及び備品	895,955			909,208		
減価償却累計額	760,708	135,247		788,879	120,329	
6. 土 地		253,646			214,080	
7. 建 設 仮 勘 定		53,552			455,846	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,358,185			4,545,086	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5,654			5,654	
2. 施 設 利 用 権		7,991			24,211	
3. そ の 他		2,777			2,687	
無 形 固 定 資 産 合 計		16,422			32,553	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 127 期 昭和 58 年 3 月 31 日			第 128 期 昭和 59 年 3 月 31 日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券※1	203,770			213,472		
2. 関係会社株式	51,540			96,539		
3. 出 資 金	1,110			580		
4. 従業員に対する 長期貸付金	33,204			21,988		
5. そ の 他	95,734			86,847		
投資その他の資産合計	385,358			419,427		
固定資産合計	4,759,965	29.0		4,997,067	28.0	
資 産 合 計	16,430,089	100.0		17,852,260	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	4,722,326			5,564,963		
2. 関係会社支払手形	221,507			307,106		
3. 買 掛 金	1,043,646			1,278,412		
4. 関係会社買掛金	22,661			69,559		
5. 短期借入金	4,027,414			4,912,414		
6. 未 払 金	45,683			27,113		
7. 未払事業所税				39,192		
8. 未払法人税等				4,510		
9. 未 払 費 用	135,006			144,191		
10. 前 受 金	138,690			105,650		
11. 預 り 金	82,370			86,192		
12. 賞与引当金	247,000			228,000		
13. 事業所税引当金	38,401					
14. 法人税等引当金	1,147					
15. 設備関係支払手形	101,706			372,841		
16. 従業員預り金	364,128			324,480		
流動負債合計	11,191,685	68.1		13,464,627	75.4	
II 固定負債						
1. 長期借入金	681,920			534,506		
2. 長期未払金	5,600			2,800		
3. 退職給与引当金	124,691			83,127		
固定負債合計	812,211	5.0		620,433	3.5	
負債合計	12,003,896	73.1		14,085,060	78.9	

パイプ

(単位 千円)

期 別 科 目	第 127 期 昭和 58 年 3 月 31 日			第 128 期 昭和 59 年 3 月 31 日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※ 2		1,265,000	7.7		1,265,000	7.1
II 資 本 準 備 金		335,238	2.0		335,238	1.9
III 利 益 準 備 金		316,250	1.9		316,250	1.8
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000		
2) 配 当 準 備 積 立 金	230,000			230,000		
3) 別 途 積 立 金	2,068,000	2,308,000		2,068,000	2,308,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		201,705			457,287	
当 期 未 処 理 損 失 金						
その他の剰余金合計		2,509,705	15.3		1,850,712	10.3
資 本 合 計		4,426,193	26.9		3,767,200	21.1
負 債 資 本 合 計		1,643,089	100.0		17,852,260	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 127 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日			第 128 期 自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高		26,779,082	100.0		27,108,665	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	1,640,669			1,698,452		
2. 当 期 商 品 仕 入 高	800,219			847,615		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	23,977,110			24,739,257		
合 計	26,417,998			27,285,325		
4. 他 勘 定 振 替 高 ※ 1	82,942			82,301		
5. 製 品 期 末 棚 卸 高	1,698,452	24,636,604	92.0	1,677,525	25,525,498	94.2
売 上 総 利 益		2,142,478	8.0		1,583,167	5.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	189,034			147,389		
2. 売 上 品 送 送 費	1,171,479			1,129,525		
3. 保 管 料	22,042			17,288		
4. 広 告 料	18,324			14,424		
5. 役 員 給 与	107,001			108,355		
6. 従 業 員 給 料 手 当	420,151			388,993		
7. 福 利 費	52,931			52,372		
8. 適 格 退 職 年 金 掛 金	8,320			8,109		
9. 退 職 金	1,390			34,928		
10. 交 際 費	20,893			21,064		
11. 旅 費 交 通 費	38,864			39,244		
12. 通 信 費	27,496			27,737		
13. 賃 借 料	57,375			57,306		
14. 租 税 課 金	18,607			19,259		
15. 減 価 償 却 費	5,288			6,144		
16. そ の 他	77,254	2,236,449	8.4	14,042	2,086,184	7.7
営 業 損 失		93,971	0.4		503,017	1.9
IV 営 業 外 収 益 ※ 2						
1. 受 取 利 息	188,898			168,591		
2. 受 取 配 当 金	23,633			14,382		
3. 賃 貸 料	31,416			26,640		
4. 関 係 会 社 賃 貸 料	39,398			29,401		
5. 有 価 証 券 売 却 益	91,724			148,068		
6. そ の 他	86,421	461,490	1.7	81,432	468,517	1.7

パイプ

(単位 千円)

期 別 科 目	第 1 2 7 期 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			第 1 2 8 期 自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
V 営 業 外 費 用			%			%
1. 支払利息及び割引料	633,051			635,193		
2. 貸倒引当金繰入額	23,000					
3. そ の 他	79,882	735,933	2.7	139,645	774,838	2.8
経 常 損 失		368,414	1.4		809,339	3.0
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 3	181,398			347,546		
2. 関係会社株式売却益	37,615					
3. 退職給与引当金取崩額	41,564	260,577	1.0	41,563	389,110	1.4
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※ 4	10,531			31,604		
2. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 掛 金	98,902			101,450		
3. 関係会社株式評価損失	45,000					
4. 関係会社整理損失	130,932	285,365	1.1		133,054	0.4
税 引 前 当 期 純 損 失		393,202	1.5		553,283	2.0
VIII 特定引当金取崩額 ※ 5						
1. 価格変動準備金取崩額	43,000					
2. 特別償却準備金取崩額	143,769					
3. 公害防止準備金取崩額	54,000	240,769				
税 引 前 当 期 損 失		152,433	0.6			
法 人 税 等 充 当 額 ※ 6		2,114			4,510	
法 人 税 及 び 住 民 税 ※ 7						
当 期 損 失		154,547	0.6			
当 期 純 損 失					557,793	2.0
前 期 繰 越 利 益 金		356,252			100,505	
当 期 未 処 分 利 益 金		201,705				
当 期 未 処 理 損 失 金					457,287	

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 1 2 7 期		構 成 比	第 1 2 8 期		構 成 比
	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		
I 材 料 費		19,934,045	82.4%		20,840,264	83.1%
II 労 務 費		2,262,033	9.3		2,155,426	8.6
III 経 費						
1. 電 力 料	397,193			392,194		
2. 外 注 加 工 費	517,082			442,658		
3. 減 価 償 却 費	594,818			542,303		
4. そ の 他	504,858	2,013,951	8.3	706,969	2,084,126	8.3
当 期 製 造 費 用		24,210,029	100.0		25,079,817	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		472,133			589,327	
合 計		24,682,162			25,669,144	
他 勘 定 振 替 高※1		115,725			326,686	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		589,327			603,199	
当 期 製 品 製 造 原 価		23,977,110			24,739,257	

脚 注

第 127 期	第 128 期
自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日
原価計算の方法は部門別総合原価計算である。 ※1. 他勘定振替高は作業屑発生による仕掛品原価 控除額並びに不良品評価による損失振替額等で ある。	原価計算の方法は部門別総合原価計算である。 当期より標準原価制度を導入しており標準原価計算 による原価差額は期末において期末棚卸資産及び売 上原価に調整配賦している。 ※1. 他勘定振替高は作業屑発生による仕掛品原価 控除額並びに不良品評価による損失振替額等で ある。

パイプ

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 127 期	
	自 昭和57年4月1日	至 昭和58年3月31日
I 当期末処分利益金		201,705
II 利益金処分額		
配 当 金	101,200	101,200
III 次期繰越利益金		100,505
株 主 総 会 承 認 日	昭和58年6月29日	

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第 128 期	
	自 昭和58年4月1日	至 昭和59年3月31日
I 当期末処理損失金		457,287
II 次期繰越損失金		457,287
株 主 総 会 承 認 日	昭和59年6月29日	

(重要な会計方針)

	第 127 期	第 128 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のあるもの 総平均法による原価法に基づく低価法 (2) 上記以外のもの 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のあるもの 総平均法による原価法に基づく低価法 (2) 上記以外のもの 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法に基づく低価法	総平均法による原価法 前期までは移動平均法による原価法に基づく低価法を適用していたが、当期からE D P 計算による標準原価制度を導入して原価管理することとし、かつ事務の合理化をも考慮して、総平均法による原価法に変更した。この結果、前期までの方法と比較して当期純損失は約9百万円少くなっている。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 (3) 投資その他の資産 償却期間に対する均等償却	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 なお、投資その他の資産に含まれるE D P に係る費用は償却期間に対して均等償却している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法に定める繰入基準により、その限度額の100%及び会社が必要と認めた金額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて法人税法に定める繰入基準(支給対象期間基準)により、その限度額の100%を計上している。 (3) 退職給与引当金 昭和53年9月1日より退職給与引当金の設定にかえ適格退職年金制度に移行したため、法人税法の規定による84ヵ月(7年)均等取崩しを行っている。 (4) 事業所税引当金 事業所税の支払に備えて地方税法の規定により計算した納付予定額を計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法に定める繰入基準(法定繰入率)により、その限度額の100%及び会社が必要と認めた金額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて法人税法に定める繰入基準(支給対象期間基準)により、その限度額の100%を計上している。 (3) 退職給与引当金 昭和53年9月1日より退職給与引当金の設定にかえ適格退職年金制度に移行したため、法人税法の規定による84ヵ月(7年)均等取崩しを行っている。

パイプ

	第 127 期	第 128 期
	(5) 法人税等引当金 法人税、住民税の支払に備えて法人税法・地方税法の規定により計算した納付予定額を計上している。	
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (1) 年金資産の合計額（昭和58年3月31日現在）372百万円である。 (2) 退職給与引当金超過額の取崩しは税法基準により84ヵ月（7年）にわたり均等取崩しをすることとしている。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 15年	適格退職年金制度 (1) 年金資産の合計額（昭和59年3月31日現在）254百万円である。 (2) 退職給与引当金超過額の取崩しは税法基準により84ヵ月（7年）にわたり均等取崩しをすることとしている。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 15年

（表示方法の変更）

前期（第127期）まで貸借対照表において「法人税等引当金」と表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業所税引当金」の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により当期（第128期）から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。

〔貸借対照表関係〕

（変更前）	（変更後）
事業所税引当金	未払事業所税
法人税等引当金	未払法人税等

〔損益計算書関係〕

（変更前）	（変更後）
法人税等充当額	法人税及び住民税

（追加情報）

減量経営方針

昭和59年4月27日開催の取締役会において会社再建策につき次の合理化案を立て、同年同月28日に当社労働組合に提案したところ、同年6月7日基本的な合意に達した。

なお、細部については交渉継続中である。

(1) 組織の簡素化

営業部門を含む本社事務所の市川製造所への移転及び大阪営業部の尼崎製造所への移転

(2) 電線管の生産の市川製造所への集約化及び一部不採算品生産の削減

(3) 上記合理化に伴う余剰人員の希望退職者募集（目標人員120名）による削減

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 127 期 昭和 58 年 3 月 31 日	第 128 期 昭和 59 年 3 月 31 日															
※ 1. (1)建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、土地、有価証券並びに投資有価証券 4,884,715 千円（簿価）のうち、4,395,195 千円（市川製造所 及び 尼崎製造所の工場財団、倉庫用土地、社宅用土地・建物、有価証券並びに投資有価証券）は短期及び長期借入金 894,334 千円に対する担保に供されている。 (2)圧縮記帳により取得価額から次の金額が減額されている。 <table><tr><td>内 訳</td><td>科 目</td><td>取得価額</td></tr><tr><td></td><td>建 物</td><td>1,399 千円</td></tr><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>8,972 千円</td></tr><tr><td></td><td>土 地</td><td>39,920 千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>50,291 千円</td></tr></table>	内 訳	科 目	取得価額		建 物	1,399 千円		機械及び装置	8,972 千円		土 地	39,920 千円		計	50,291 千円	※ 1. 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、土地、有価証券並びに投資有価証券 4,660,154 千円（簿価）のうち、4,134,724 千円（市川製造所 及び 尼崎製造所の工場財団、倉庫用土地、社宅用土地・建物、有価証券並びに投資有価証券）は短期及び長期借入金 801,920 千円に対する担保に供されている。
内 訳	科 目	取得価額														
	建 物	1,399 千円														
	機械及び装置	8,972 千円														
	土 地	39,920 千円														
	計	50,291 千円														
※ 2. 授權株式数は 100,000 千株であり、そのうち発行済株式数は 25,300 千株である。	※ 2. 授權株式数は 100,000 千株であり、そのうち発行済株式数は 25,300 千株である。															
3. 偶発債務 協同組合阪神廃酸処理センターが兵庫県等から借入れた 85,600 千円に対し、当社及び 22 社が連帯してこれを保証している。 又、当社は従業員の財産形成を促進するための財形制度を住友信託銀行㈱と設定しているため従業員が借入れた 290,492 千円に対してこれを保証している。	3. 偶発債務 協同組合阪神廃酸処理センターが兵庫県等から借入れた 62,280 千円に対し、当社及び 22 社が連帯してこれを保証している。 又、当社は従業員の財産形成を促進するための財形制度を住友信託銀行㈱と設定しているため従業員が借入れた 297,746 千円に対してこれを保証している。															
4. 受取手形割引高は 4,330,639 千円である。	4. 受取手形割引高は 4,332,427 千円である。															

(損益計算書関係)

第 127 期 自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	第 128 期 自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 有償支給材としての振替 69,743千円 建設仮勘定その他への振替 13,199千円 計 82,942千円 ※ 2. 営業外収益のうち区分掲記したもの以外に関係会社からの収益32,091千円がある。 ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 建 物 19,313千円 機械及び装置 1,008千円 土 地 161,077千円 計 181,398千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 構 築 物 193千円 機 械 及 び 装 置 6,432千円 車 両 及 び 運 搬 具 67千円 工 具 器 具 及 び 備 品 3,377千円 権 利 金 462千円 計 10,531千円 ※ 5. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、商法第287条の2の改正及び租税特別措置法の規定により、全額取崩を行った。当該取崩額240,769千円の内訳は価格変動準備金43,000千円、特別償却準備金143,769千円、公害防止準備金54,000千円である。 尚、当該取崩額は、利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。 ※ 6. 法人税等充当額は住民税(均等割)である。	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 有償支給材としての振替 60,083千円 建設仮勘定その他への振替 22,217千円 計 82,301千円 ※ 2. 営業外収益のうち区分掲記したもの以外に関係会社からの収益32,073千円がある。 ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 347,546千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 構 築 物 9千円 機 械 及 び 装 置 29,620千円 工 具 器 具 及 び 備 品 1,974千円 計 31,604千円 ※ 7. 法人税及び住民税は住民税(均等割)である。

(1株当たり情報)

	第 127 期	第 128 期
1 株 当 た り 純 資 産	174円95銭	148円90銭
1 株 当 た り 当 期 損 失	6円11銭	
1 株 当 た り 当 期 純 損 失		22円05銭

(4) 附 属 明 細 表

A 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	住 金 物 産 株	円 50	株 2000,000	千円 200,000	千円 200,000	
	そ の 他 2 銘 柄		39,800	3,770	3,770	
	計		2039,800	203,770	203,770	
公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		
	千 葉 県 公 債 券	千円 9,000	千円 9,702	千円 9,702		
	計	9,000	9,702	9,702		
一 時 所 有 有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	株 千 葉 銀 行	円 50	株 976,950	千円 184,791	千円 184,791	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	386,100	78,362	66,896	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	84,671	3,978	3,978	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	16,200	3,130	3,130	
	日 本 電 設 工 業 株	50	43,923	7,837	5,454	
	九 州 電 気 工 事 株	50	24,200	11,000	9,792	
	住 友 軽 金 属 工 業 株	50	211,680	10,080	10,080	
	日 本 鋼 管 株	50	93,332	4,976	4,976	
	川 崎 製 鉄 株	50	53,333	2,988	2,878	
	住 友 商 事 株	50	112,750	43,100	43,100	
	三 井 物 産 株	50	16,250	6,020	4,324	
	大 和 証 券 株	50	15,442	3,211	3,058	
	山 一 証 券 株	50	23,152	6,859	6,859	
	そ の 他 7 銘 柄		47,539	4,406	3,655	
	計		2105,522	370,741	352,976	
公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		
	尼 崎 市 7. 5 % 利 付 債 券	千円 520	千円 520	千円 520		
	株 日 本 興 業 銀 行 割 引 債 券	4,000	3,806	3,806		
	電 信 電 話 債 券	240	139	139		
	計	4,760	4,466	4,466		

パイプ

B 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,973,599	48,592	12,626	3,009,565	1,609,450	1,400,115	
構築物	324,919	90,381	1,299	414,000	249,072	164,928	
機械及び装置	7,757,955	※1 220,875	136,223	7,842,608	5,655,504	2,187,104	
車両及び運搬具	19,278	500		19,777	17,096	2,681	
工具器具及び備品	895,955	73,305	60,050	909,208	788,879	120,329	
土地	253,646		39,564	214,080		214,080	
建設仮勘定	53,552	※2 799,858	397,563	455,846		455,846	
計	12,278,904	1,233,514	647,327	12,865,090	8,320,003	4,545,086	

(注) ※1. 主なものは溶接鋼管製造設備 179,687 千円である。

※2. 主なものは溶接鋼管製造設備 183,941 千円及び鍍金製造設備 424,890 千円である。

C 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略する。

D 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当社との関係	摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
日パイ付属品株	円 500	株 100,000	千円 50,000	千円 5,000	株 90,000	千円 45,000	株 90,000		株 100,000	千円 95,000	千円 50,000	子会社	
日パイ管材株	500	1,000	500	500					1,000	500	500	子会社	
日新管材株	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	子会社	
日パイ興産株	50,000	100	5,000	5,000					100	5,000	5,000	子会社	
住友金属工業株	50	411,460	42,370	40,040					411,460	42,370	40,039	当社が住友金属工業株の関連会社	
計		514,560	98,870	51,540	90,000	45,000	90,000		514,560	143,870	96,539		

(注) 1. 主な関係会社との関係内容は次の通りである。

(1) 日パイ付属品株

イ) 日パイ付属品株の発行済株式総数の100%を保有している。

ロ) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

ハ) 当社の販売する電線管用付属品を製造している。

ニ) 当社の建物並びに機械及び装置等の一部を貸与している。

ホ) 短期貸付金の額 281,755 千円(無担保、昭和58年10月より無利息)

ヘ) 当期増加額及び減少額は、同社の経営再建策の一環として昭和59年3月11日に45,000千円を減資し、同年3月27日に45,000千円の増資をし、当社が全額払い込みをしたものである。

なお、同社の株式について当社は前期において45,000千円の評価減を実施済みである。

(2) 住友金属工業㈱

イ) 当社の発行済株式総数のうち46.85%を保有している。

ロ) 当社は、商社を通して同社から原材料(主として帯鋼)の一部を購入している。

E 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日パイ付属品㈱	300,575	75,197	94,016	281,755	昭和60年 3月31日期限
日パイ興産㈱		4,000	1,800	2,200	昭和59年11月30日期限
日新管材㈱	7,500	7,500	15,000		
計	308,075	86,697	110,816	283,955	

F 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
住友信託銀行㈱	(110,000) 590,000		110,000	(120,000) 480,000	設備資金	工場財団、有価証券及び投資有価証券	昭和59.4～64.6
㈱日本興業銀行	(15,000) 100,000		15,000	(20,000) 85,000	設備資金	有 価 証 券	昭和59.5～63.5
年金福祉事業団	(7,414) 124,334		7,414	(7,414) 116,920	設備及び住宅資金	土地、建物及び工場財団	昭和59.9～80.9
計	(132,414) 814,334		132,414	(147,414) 681,920			

(注) 1. ()内の数字(内書)は1年内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債の部の短期借入金に含めて計上している。

2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は下記の通りである。

第1年 147,414千円 第2年 127,414千円 第3年 127,414千円

パイプ

G 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株式	千株 25,300	千円 1,265,000	東京証券取引所	(1) 1株の券面額 50円 券面総額 1,265,000千円 (2) 関係会社の所有株式数 住友金属工業㈱ 1,854千株
資 本 の 額			1,265,000千円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要		
			千円 12,000	(1) 組入年月日	昭和26年11月29日	組入準備金の種類 再評価積立金
			24,000	(2) "	昭和32年7月5日	" "
			24,000	(3) "	昭和35年3月31日	" "
			200,000	(4) "	昭和41年10月1日	" 資本準備金
				"	"	" 再評価積立金
				"	"	" 利益準備金
計			375,000	昭和49年10月1日 " 資本準備金		

H 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略する。

I 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条により省略する。

パイプ

J 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償 却 範 囲 額 に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,009,565	91,823	1,609,450	1,400,115	53.5%		
構 築 物	414,000	15,129	249,072	164,928	60.2		
機 械 及 び 装 置	7,842,608	382,649	5,655,504	2,187,104	72.1		
車 両 及 び 運 搬 具	19,777	1,289	17,096	2,681	86.4		
工 具 器 具 及 び 備 品	909,208	84,696	788,879	120,329	86.8		
施 設 利 用 権	81,202	2,487	56,990	24,211	70.2		
その他の無形固定資産	962	73	272	689	28.3		
そ の 他 の 投 資	41,499	8,294	19,596	21,903	47.2		
計	12,318,825	586,443	8,396,862	3,921,963			

(注) (1) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価542,303千円、販売費及び一般管理費6,144千円並びに営業外費用37,995千円である。

(2) ここに掲げているその他の無形固定資産及びその他の投資には非償却資産を含まない。

K 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	109,000	58,000		※ 59,000	108,000	
賞 与 引 当 金	247,000	228,000	247,000		228,000	
退 職 給 与 引 当 金	124,691			※ 41,563	83,127	

(注) ※ 税法の規定による戻入額である。

事業所税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から未払事業所税及び未払法人税等として表示することとしたことに伴ない、本明細表におけるこれらの記載を省略してある。

パイプ

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,948	
当 座 預 金	119,738	
普 通 預 金	7,831	
通 知 預 金	815,431	
納 税 準 備 預 金	50,732	
定 期 預 金	2,562,700	
計	3,558,382	

B 受取手形

(1) 相手先別内訳

(1) 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 ㈱	590,414	
日 商 岩 井 ㈱	346,393	
住 金 物 産 ㈱	138,919	
加 納 鉄 鋼 ㈱	138,164	
日 亜 金 属 興 業 ㈱	105,190	
東 日 鋼 管 ㈱	108,828	
㈱ 古 西 電 機 商 会	64,601	
住 商 機 電 販 売 ㈱	108,869	
丸 紅 ㈱	171,512	
そ の 他	656,819	
計	2,429,714	

(2) 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 金 属 工 業 ㈱	74,157	
日 新 管 材 ㈱	6,711	
日 パ イ 管 材 ㈱	4,163	
計	85,031	

(2) 受取手形及び割引手形の期日別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位 千円)

区 分	昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
受取手形	50,377	42,635	1,867,734	437,940	95,175	20,882	2,514,745
割引手形	1,953,990	2,168,072	210,365				4,332,427
計	2,004,367	2,210,707	2,078,100	437,940	95,175	20,882	6,847,173

パイプ

c 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(1) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 ㈱	506,868	
日 商 岩 井 ㈱	174,246	
本 田 技 研 工 業 ㈱	193,529	
丸 紅 ㈱	123,139	
住 金 物 産 ㈱	129,520	
三 菱 商 事 ㈱	79,385	
川 鉄 商 事 ㈱	134,737	
加 納 鉄 鋼 ㈱	62,638	
東 日 鋼 管 ㈱	96,540	
日 亜 金 属 興 業 ㈱	100,968	
㈱ 古 西 電 機 商 会	66,205	
そ の 他	626,645	
計	2,294,425	

(2) 関係会社売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 金 属 工 業 ㈱	66,615	
日 新 管 材 ㈱	4,819	
計	71,434	

(2) 売掛金回収及び滞留状況(関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 転 率 (E) $(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 365日÷(E)
2,195,039	27,108,665	26,937,844	2,365,860	11.9回	91.9%	30.7日

パイプ

D 棚卸資産

(単位 重量 トン
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,655	363,940
	溶 接 管	9,658	1,073,930
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	280	50,417
	計	12,593	1,488,288
積 送 品	電 線 管	1,015	128,595
	溶 接 管	694	60,641
	計	1,709	189,236
作 業 屑	作 業 屑	82	2,075
原 材 料	帯 鋼	11,097	1,143,709
	素 管	64	13,177
	計	11,161	1,156,886
仕 掛 品	溶 接 管 部 門	2,141	228,174
	引 抜 管 部 門	725	86,496
	鍍 装 部 門	676	71,990
	外 注 部 門	2,302	216,537
	計	5,844	603,199
貯 蔵 品	薬 品		9,487
	特 定 消 耗 器 具 工 具		121,601
	雑 消 耗 品		13,387
	そ の 他		10,721
	計		155,198

(2) 流動負債

A 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産 ㈱	1,311,706	
住友商事 ㈱	1,096,429	
丸紅 ㈱	354,829	
日商岩井 ㈱	371,822	
三菱商事 ㈱	148,036	
神鋼商事 ㈱	258,184	
加納鉄鋼 ㈱	442,391	
川鉄商事 ㈱	209,743	
隆祥鉄鋼 ㈱	94,680	
阪和興業 ㈱	232,537	
その他	1,044,602	
計	5,564,963	

(ロ) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和59年4月	5月	6月	7月	8月	合計
1,642,568	1,896,350	1,755,976	209,681	60,386	5,564,963

B 関係会社支払手形

(イ) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
日パイ付属品 ㈱	209,085	製品購入代
日パイ管材 ㈱	2,000	外注加工代
住友金属工業 ㈱	96,021	帯鋼購入代
計	307,106	

(ロ) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和59年4月	5月	6月	7月	8月	合計
84,442	77,104	88,770	56,468	320	307,106

パイプ

C 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 金 物 産 ㈱	257,568	
本 田 技 研 工 業 ㈱	111,372	
川 鉄 商 事 ㈱	75,172	
丸 紅 ㈱	70,962	
阪 和 興 業 ㈱	95,645	
三 菱 商 事 ㈱	43,986	
住 友 商 事 ㈱	196,243	
㈱ 三 五	33,252	
日 新 自 動 車 運 送 ㈱	34,854	
隆 祥 鉄 鋼 ㈱	35,931	
そ の 他	323,422	
計	1,278,412	

D 関係会社買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 新 管 材 ㈱	7,817	外注加工代
日 パ イ 管 材 ㈱	11,193	〃
住 友 金 属 工 業 ㈱	50,547	帯 鋼 代
計	69,559	

E 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 住 友 銀 行	1,025,000	運転資金	昭和59年4月～昭和59年9月	一部土地及び工場財団
住友信託銀行 ㈱	1,100,000	〃	昭和59年4月～昭和59年9月	
㈱ 千 葉 銀 行	700,000	〃	昭和59年4月～昭和59年9月	一部工場財団
㈱ 横 浜 銀 行	700,000	〃	昭和59年5月～昭和59年9月	
㈱ 埼 玉 銀 行	460,000	〃	昭和59年4月～昭和59年9月	
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	300,000	〃	昭和59年9月	
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	150,000	〃	昭和59年7月～昭和59年8月	
㈱ 東 海 銀 行	80,000	〃	昭和59年8月	
㈱ 富 士 銀 行	50,000	〃	昭和59年8月	
㈱ 三 菱 銀 行	50,000	〃	昭和59年7月	
㈱ 日 本 興 業 銀 行	50,000	〃	昭和59年4月	
安田信託銀行 ㈱	50,000	〃	昭和59年6月	
㈱ 千 葉 興 業 銀 行	50,000	〃	昭和59年5月	
一年内返済予定の 長 期 借 入 金	147,414			明細については長期借入金 明細表に記載してある。
計	4,912,414			

F 設備関係支払手形

(1) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友商事(株)	193,000	
高岡建設(株)	35,127	
(株)伊藤鉄工所	17,908	
大野電導機工(株)	9,202	
石井電機(株)	13,128	
八洲電機(株)	11,450	
新光機械(株)	7,300	
(株)藤田商店	10,401	
その他	75,325	
計	372,841	

(2) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和59年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
22,694	185,682	28,532	70,222	50,895	14,814	372,841

G 従業員預り金

(単位 千円)

区分	金額	備考
従業員貯金	324,480	従業員の社内預金

パイプ

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		昭和58. 4～58. 6	昭和58. 7～58. 9	昭和58.10～58.12	昭和59. 1～59. 3	合 計
収 入	営 業 収 入	6,461	6,375	6,473	7,108	26,418
	借 入 金		800	720		1,520
	そ の 他 収 入	241	376	210	659	1,488
	収 入 計	6,702	7,551	7,404	7,768	29,426
支 出	原 材 料 費	4,700	5,279	5,002	5,829	20,812
	人 件 費	617	862	824	545	2,849
	経 費	784	724	723	744	2,977
	設 備 費	76	31	271	92	471
	借 入 金 返 済	25	233	185	338	782
	支 払 利 息	141	157	141	152	593
	配 当 金	81	20			101
	税 金	1				1
	そ の 他 支 出	146	144	86	151	526
	支 出 計	6,573	7,454	7,235	7,854	29,118
前 月 繰 越		3,250	3,380	3,476	3,644	3,250
翌 月 繰 越		3,380	3,476	3,644	3,558	3,558

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		昭和59. 4～59. 6	昭和59. 7～59. 9	合 計
収 入	営 業 収 入	6,904	7,015	13,919
	借 入 金	150	330	480
	そ の 他 収 入	146	282	428
	収 入 計	7,200	7,627	14,827
支 出	原 材 料 費	5,390	5,372	10,762
	人 件 費	540	745	1,285
	経 費	775	745	1,520
	設 備 費	238	296	534
	借 入 金 返 済	35	189	224
	支 払 利 息	140	165	305
	税 金	4		4
	そ の 他 支 出	66	141	207
	支 出 計	7,188	7,653	14,841
前 月 繰 越		3,558	3,570	3,558
翌 月 繰 越		3,570	3,544	3,544

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
日パイ付属品㈱	千葉県市川市菅野三丁目23番1号
日新管材㈱	兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番65号
日パイ管材㈱	千葉県市川市菅野三丁目23番1号
日パイ興産㈱	兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番65号

特定子会社に該当する「非連結子会社」はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないで、連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = 1.9\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 5.6\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = 7.5\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現利益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

パイプ

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	9 月 3 0 日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	名義書換手数料	な し	新券交付手数料	1枚につき250円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			